



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社
 コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐々木 憲一

TEL 03-6418-4391

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,451	12.2	122	168.6	92	447.9	120	
29年3月期第3四半期	1,292	60.4	45		16		7	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 115百万円 (%) 29年3月期第3四半期 7百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	2.82	
29年3月期第3四半期	0.17	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	5,217	3,478	66.7	81.44
29年3月期	5,697	3,362	59.0	78.73

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,478百万円 29年3月期 3,362百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890	5.6	160	60.3	120	95.3	120	381.7	2.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 日本レース株式会社

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	42,728,733 株	29年3月期	42,728,733 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	16,786 株	29年3月期	16,386 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	42,712,105 株	29年3月期3Q	42,712,347 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は1円40銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の不安定な政策動向の影響や北朝鮮の緊迫した情勢に伴う地政学的なリスクの高まりのなか、世界経済の不確実性が及ぼす不透明感が継続するものの、国内に目を転じますと、企業収益の堅調な推移に比例して所得環境や雇用情勢も引き続き改善の傾向がみられ、総じて景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは「温浴」「不動産」「繊維」「化粧品」の4事業を柱として、国内市場を主軸に顧客ニーズの変化への対応と新たな需要の喚起を推進しつつ、売上の拡大と利益の確保に邁進してまいりました。

温浴事業では、ハロウィーン、クリスマスをはじめとする季節行事に合わせた限定イベントのほか、年末にはSPA・エステ・お食事を組み合わせた「テルマー湯」ならではの忘年会も好調となり、来館者数の増加に貢献いたしました。また、テレビ朝日系列「スーパーJチャンネル」、日本テレビ系列「ヒルナンデス!」、TBS系列「ランク王国」等のメディアに取りあげられることによる宣伝効果も大きく、特にテレビ東京系列「たけしのニッポンのミカタ!」では館内美化の徹底管理が特集されるなど、衛生面及び環境面の差別化においてもお客様にご認知をいただきました。

さらに、館内各所に配置している休息用のリクライニング・シートも増設し、業界初となる「いびキングルーム」の開設により、お疲れの方やお酒を召された方が気にされるいびき対策にもご好評をいただいております。その結果、当事業の売上高は前年同四半期に比べ26.8%増加し9億9千6百万円、営業利益は1億4百万円（前年同四半期は営業損失2千7百万円）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の来館者数は、前年同四半期より3万9千人増加して23万5千人となりました。

不動産事業では、長野県北佐久郡軽井沢町にて分譲販売しておりました宅地につきまして、当第3四半期連結会計期間において、販売中の残りの全区画について売却を完了いたしました。また、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び住居部分の賃料につきましても、継続して安定した収入を得ることができました。しかしながら、前年同四半期において計上した保証金償却に相当する売上が、当第3四半期連結会計期間には見込めなかった影響を受け、当事業の売上高は前年同四半期に比べ2.4%減少し2億4千8百万円となりました。営業利益につきましても、同様の状況に加えて、第2四半期連結会計期間に販売用不動産を対象として売上原価にたな卸資産評価損を計上した影響により、前年同四半期に比べ46.5%減少し8千7百万円となりました。

繊維事業では、前連結会計年度から続く婦人服業界のファッション傾向の変化が想定以上に長く影響し、減少に転じた趨勢は依然として回復が見込まれない厳しい状況にあります。主力である定番の綿レースが苦戦しているなか、大手アパレルのオリジナル企画となる別注品については、ロットは小さいながらも件数がやや増加の傾向にあり、多色使いの刺繍物の分野で民族調デザインなどに根強い人気があったため、来るべき春夏物商戦に向けて善戦いたしました。しかしながら、当事業の売上高は前年同四半期に比べ31.5%減少し4千万円、営業利益は前年同四半期に比べ45.2%減少し2百万円となりました。

化粧品事業では、連結子会社でありました日本レース株式会社において、化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を営んでおりましたが、当社グループ戦略として中核事業に経営を集中すべきであるとの判断から、平成29年9月29日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し、当社グループは化粧品事業から撤退しております。なお、第2四半期連結累計期間までの売上高は1億6千5百万円、営業利益は3千3百万円となっております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は14億5千1百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益1億2千2百万円（前年同四半期比168.6%増）、経常利益9千2百万円（前年同四半期比447.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千万円（前年同四半期比1,571.1%増）となりました。

なお、当社が株式上場しております東京証券取引所におきまして、従来当社株式の所属業種は「不動産業」に分類されておりましたが、平成29年10月1日より「サービス業」に変更されております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、販売用不動産の減少などにより前連結会計年度末と比較して4億7千9百万円減少し、52億1千7百万円となりました。負債は、長期借入金などの減少などにより前連結会計年度末と比較して5億9千5百万円減少し、17億3千9百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比較して1億1千5百万円増加し、34億7千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,320	316,305
受取手形及び売掛金	116,320	65,718
商品及び製品	13,445	7,727
仕掛品	2,136	—
原材料及び貯蔵品	31,054	1,100
販売用不動産	266,630	143,009
その他	13,219	17,319
貸倒引当金	△600	△174
流動資産合計	820,527	551,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,497,057	2,364,285
機械装置及び運搬具（純額）	111,351	91,767
工具、器具及び備品（純額）	78,902	60,440
土地	1,926,572	1,893,852
有形固定資産合計	4,613,883	4,410,346
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	12,133	8,399
ソフトウェア仮勘定	756	—
電話加入権	2,086	1,933
無形固定資産合計	98,422	93,778
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	164,668	163,030
貸倒引当金	△770	△768
投資その他の資産合計	164,498	162,862
固定資産合計	4,876,804	4,666,986
資産合計	5,697,331	5,217,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,089	52,242
1年内返済予定の長期借入金	183,024	183,024
未払法人税等	32,233	885
賞与引当金	4,117	1,130
株主優待引当金	—	1,915
未払金	53,738	49,986
その他	82,633	55,395
流動負債合計	410,836	344,579
固定負債		
長期借入金	1,620,607	1,087,364
資産除去債務	153,603	151,790
再評価に係る繰延税金負債	35,312	29,771
繰延税金負債	41,691	44,272
長期預り金	72,623	81,804
固定負債合計	1,923,838	1,395,002
負債合計	2,334,674	1,739,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	100,000
資本剰余金	26,902	3,454,714
利益剰余金	△269,659	△130,359
自己株式	△2,181	△2,235
株主資本合計	3,282,873	3,422,119
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	79,783	56,292
その他の包括利益累計額合計	79,783	56,292
純資産合計	3,362,657	3,478,411
負債純資産合計	5,697,331	5,217,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,292,897	1,451,199
売上原価	1,058,735	1,170,945
売上総利益	234,161	280,253
販売費及び一般管理費	188,661	158,028
営業利益	45,500	122,225
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	7
未回収利用券受入益	1,583	1,706
受取補償金	—	925
その他	3,427	1,963
営業外収益合計	5,021	4,604
営業外費用		
支払利息	32,626	25,656
支払手数料	—	6,095
その他	963	2,312
営業外費用合計	33,590	34,064
経常利益	16,931	92,766
特別利益		
関係会社株式売却益	—	30,188
特別利益合計	—	30,188
特別損失		
減損損失	—	1,720
固定資産除却損	1,308	246
特別損失合計	1,308	1,966
税金等調整前四半期純利益	15,622	120,987
法人税、住民税及び事業税	10,335	7,473
法人税等調整額	△1,916	△6,858
法人税等合計	8,419	615
四半期純利益	7,203	120,372
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,203	120,372

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	7,203	120,372
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	△4,563
その他の包括利益合計	—	△4,563
四半期包括利益	7,203	115,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,203	115,808
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1億7千5百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が1億7千5百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年8月4日付で会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金34億2千7百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1億7百万円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が34億2千7百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本金は1億円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、当社の特定子会社である日本レース株式会社の株式をすべて譲渡したことにより、日本レース株式会社は当社の特定子会社に該当しないことになり、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、第2四半期連結累計期間末までの同社の損益計算書については連結しております。